

エストニア電子政府特集



電子立国を果たした欧州の小国、エストニアの好例を日本のデジタル社会実現にどう生かすか。日本経済新聞社は6月12日、都内の日経ホールで「日本・エストニア デジタルガバメントフォーラム」(特別協力)三菱UFJリサーチ&コンサルティング)を開催した。エストニアの実践を紹介するとともに、デジタル化に向けた日本の将来像や課題を議論した。

フォーラムには約600人が参加した。平井卓也情報通信技術担当相ら両国の政府や自治体関係者、企業関係者らが登壇し、デジタル社会のあり方について活発に議論した。パネルディスカッションでは「産官学などで幅広くデジタルガバメント(電子政府)について継続的に議論する組織の創設」などの提言をまとめた。

日本では5月、行政手続きをインターネット経由の電子申請に原則統一する「デジタル手続法」が成立した。転居や法人設立などの手続きをパソコンやスマートフォンで申請できるようにする。政府は将来的に不動産契約など民間同士の手続きもネット上で済ませるなど、社会のデジタル化を進める方針だ。

バルト海に面した人口約130万人のエストニアは、納税や子育てなどあらゆる行政手続きを電子化し、世界で最も進んだ電子政府を実現したとして世界の注目を集めている。1991年に旧ソ連から独立し

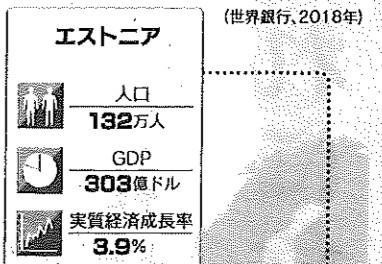
電子立国 ヒントここに

て以降、限られた予算と人材で新生国家を築くため、ブロックチェーン技術に基づく電子立国を進めてきた。

エストニアでは子どもが生まれると、すぐに国民ID番号が割り当てられる。ID番号とICチップを組み合わせた国民IDカードは、運転免許証や健康保険証、欧州連合(EU)域内のパスポートなどを兼ねる。大半の行政手続きは24時間、インターネットで完了する。

たとえば税の確定申告は数分で申請が済む。インターネット銀行の口座がID番号とひもづいており、出入金記録を税務当局に報告する必要もない。申請から5日程度で還付金を受け取れる。

選挙も電子投票が増えていた。3月の議会選では投票した人の2人に1人がネット上で投票を済ませた。ネット上でできないのは結婚と離婚、不動産売買だけだ。日本では一般的な印鑑は存在せず、代わりに電子署名



名が法的な効力を持つ。情報は暗号化され、政府は漏洩やサイバー攻撃への対策に全力を注いでいる。

エストニアは電子政府の利便性を外国人にも開放することで、起業家や企業の誘致に成功している。仮想上の電子居住権「e-Residency」制度を利用し、世界165カ国以上の約5万人が電子国民となっている。利点の一つは、オンラインで法人設立ができることだ。エストニアは欧州連合(EU)に加盟しており、エストニアで法人を設立すればEU市場への参入が容易となる。

一方、日本で2016年に発行が始まったマイナンバーカードの普及率は、19年4月時点で約13%にとどまり、本格化はこれからだ。エストニアでは若者ばかりでなく、90歳代も電子投票するという。デジタル化が社会を分断するのではなく、国民全体が恩恵を実感できる社会に向け、エストニアの軌跡は格好のヒントを提供している。

エストニアではIDカードが運転免許証や保険証を兼ねる(e-Residency)の事務所で働くスタッフ

観光振興 日本と連携



エストニア首相 ユリ・ラタス氏

エストニアのユリ・ラタス首相は茨城県つくば市で日本経済新聞のインタビュアーに応じ、人工知能(AI)の発達に伴い、行政や医療、教育など幅広い分野でデジタル化を推進する考えを示した。日本と連携を深める意向も示し「観光客誘致などを通じ、2国間関係を強めたい」と話した。

エストニアは1991年

に旧ソ連から独立して以降、デジタル分野を重視し、行政や金融などのデジタル化を進めてきた。オンラインの送金サービスは国民の99%が利用し、総選挙で電子投票した有権者は44%に上る。

ラタス氏はデジタル化が利用者の信頼を得るうえで個人データの管理が重要だと強調した。「(他者との)

データの共有も必要になるが、データの所有者は個人であるべきだ」と述べ、企業や国家などが個人データを独占すべきではないとの考えを示した。

一例として医療分野を挙げ、カルテの電子化や遠隔診療などは「患者にも医師にも利便性が高い」と指摘した。同時に「患者はいつでも自分のカルテを閲覧できることが大切だ」と述べ、個人が自分のデータを閲覧できる仕組みの構築が必要だと強調した。

エストニアの首都タリンには北大西洋条約機構(NATO)がサイバー防衛協力センター(CCCOE)を



対談するオット氏と南雲氏

背景や成功の秘訣について、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの南雲岳彦常務執行役員とエストニアで電子政府に関する情報発信やコンサルティングを手掛ける非営利組織、eガバナンスアカデミー(eGA)のディレクター、アルヴォ・オット氏が対談した。

南雲氏 エストニアが電子政府の構築に着手した背景は、オット氏 もともとエストニアはプログラミングやIT(情報技術)など技術全般に対する強みを持っていた。1991年にソ連が崩壊し、極端な言い方をすれば、それまでの情報設備が全てなくなってしまう。ただ、人材は残ったのでインターネットに着目して新たなスタート

を切るようになった。政府はまず92、93年に戸籍をデジタル化し、徐々に行政の電子化を進めていった。デジタルガバメントの推進で障害となるのは技術や予算ではない。具体的にどのように関係者と協力・調整していくのかがより重要だということだ。

南雲氏 デジタルガバメントでも先進的な国となった要因は、オット氏 人口約130万人と非常に小さな国家であることが一因だ。政治がどこに焦点を当ててもべきかを議論した結果、技術やIT人材の活用は軸足が移った。政治や行政を効率化し、透明化していくことが必要だという考えに至った。同時に、人材育成にも注力した。

南雲氏 エストニアはまだお金がそれほどない時代に、子どもたちにコンピュータを使わせた。人材への投資が10年、20年後に花開いた。オット氏 民間企業との密接な協力も重要だ。たとえば銀行ともデジタル化で協力した。

南雲氏 銀行は政府とよく似たところがあ、個人情報やデータを保持している。金融機関と一緒に電子化を進めたことが、一つの飛躍となったといえる。

オット氏 多くの要因が複合的に働いた。不可欠なのが、サービスを利用する市民や国民が技術やサービスをしっかりと信頼することだ。

南雲氏 一方で、懸念や課題もあるのでは。

オット氏 デジタルガバメントの実現には多くのプロセスを最適化する必要がある。その際、大きな課題として安全性がある。

南雲氏 日本との協力を今後、どう進めていくか。

オット氏 互いに学び合いながら連携を強めたい。エストニアの国民はIDカードを持ち、安全性を担保しながら情報をやりとりしてきた実績がある。そうした部分で日本と協力できるのではないかと。

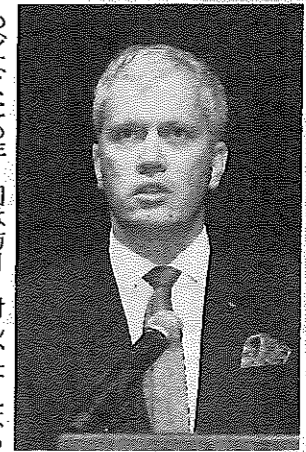
長い目で人に投資

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 常務執行役員 南雲 岳彦氏
×
eガバナンスアカデミーディレクター アルヴォ・オット氏

エストニア電子政府特集

公共サービス無駄なく

このフォーラムの直前に茨城県つくば市で開かれた20カ国・地域(G20)貿易・デジタル経済相会合に招かれ、デジタル世界における重要な問題を議論した。デジタル世界には国境がない。新たな機会が生まれる一方で新たな脅威も生まれる。恩恵にもリスクに対しても、協力が不可欠だ。日本、エストニアの両国の協力は近年飛躍的に進んだ。安倍晋三首相は昨年、エストニアを訪れ、エストニアの首相は今回のG20のつばき会合に参加した。私



エストニア 経済通信省副大臣
ヴィルヤ・ルビ氏

も少なくとも年1回は訪日している。毎日が多岐にわたる。その後のフォローアップも迅速に行っている。(冷戦崩壊後の)1990年代初め、エストニアは経済と社会を近代化する必要に迫られた。小国がいかにかに発展するかという問いに

たことだ。当初は供給側である政府が主導したが、後から国民の需要が湧いてきた。日本でもエストニアでも、中小企業が経済の大きな比率を占める。限られた人数で運営する中小企業が行政手続きにかける時間をできるだけ短縮する必要がある。そうすれば彼らはビジネスに集中し、価値を生むことができる。無駄のない優れた公共サービスには普遍的な要請がある。国によりアプローチの違いがあり、常に学び合う必要がある。電子政府や電子社会は、永遠に完成することのないプロセスだ。

行政手続きデジタルで

日本政府のデジタルガバナメントの推進に関する施策を説明したい。2019年のIT(情報技術)新戦略の基本的な考え方は「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現」を目指すものであるということだ。



内閣情報通信政策監
三輪 昭尚氏

重点戦略として次世代通信規格「5G」インフラの構築、人工知能(AI)などの技術の追求、デジタル格差対策などの社会基盤の整備がある。データの利活用、国際データ流通環境や信頼性向上のルール整備、マイナンバーカードの普及

利活用なども推進している。政府のIT活用に関する活動は00年に始まった。これまでに農地台帳が全国一律的に公開され、政府情報システムの運用コストを約3割削減する見込みも立っている。デジタルガバナメント実行

「ワンストップ」に関する施策が含まれている。具体的なイメージの一つが法人設立だ。現在は登記事項証明書を法務局に発行してもらい、それぞれの役所に提出する必要がある。計画では、登記事項証明書のデータを保有している法務局と各役所を連携させ、申請者による登記事項証明書の提出を不要とすることを目指している。死亡相続時や引越しの際に必要となる諸手続きのワンストップ化についても19年度から順次サービスを開始する。政府と一緒に企業の方々にもぜひ頑張ってもらいたいというのが私の希望だ。

データ活用し真の革新を

日本エストニア友好議員連盟の会長をさせて頂いたとき、エストニアとは長い縁がある。今日のフォーラムは、デジタル手続法案が通り、内閣でデジタルガバナメントの方針を決めたばかりという、まさにタイムリーな企画だと思う。



情報通信技術担当相
平井 卓也氏

エストニアに初めてお邪魔したのは2013年だった。それから毎年、エストニアを訪ねる機会もあり、政府関係者と意見交換する中で電子化することが重要なだけでなくデジタル化することが必要なんだという話を聞いた。

当時は少し理解ができていないところがあったが、最近「デジタルイノベーション」と「デジタルイノベーション」という違いで説明している。今までの手続きが電子化されることは、昔で言うところのIT(情報技術)とデジタルイノベーション、あるいはデジタルイノベーションというところになる。

用によって国家を発展させる、国民を幸せにするということこそが国としてやっている。我々はこれからさらに参考にしなればいけない。特に、エストニアのIDシステムは、我々のマイナンバーカードのお手本になっているものでもあるが、なかなか社会に実装されないマイナンバーカードの状況を見ると、エストニアに学ぶ点はまだまだあると思う。

電子署名、GDP 2%上げ

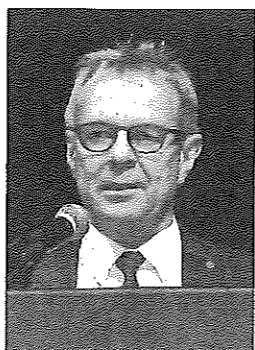


eガバナンスアカデミー 戦略開発担当副ディレクター
ハネス・アストク氏

eガバナンスアカデミーは2002年に事業を開始したコンサルティング機関で、5500人を超す各国の高官にトレーニングを行ってきた。行政サービスで典型的な問題は、申請などの手続きで何度も役所を訪ねなければならぬということだ。エストニアはデジタル化により、どこに住んでいても、いつでも行政サービスを利用できるようにした。

成功要因はID番号を国民や企業などに割り振ったことだ。ID番号は就学や受診など政府とのやりとりの全てに用いられる。さらに「ワンストップ」(一回限り)という原則がある。いったん自分の住所を登録すると、他の役所から住所を聞かれることはない。電子署名の活用で、これまで14億円(約1700億円)を節約できた。私たちのような小国にとってはかなりの金額だ。

個人情報保護 辛抱強く



eガバナンスアカデミー デイレクター
アルヴォ・オット氏

エストニアは税金申告のオンライン化を2000年に開始した。私は政府の最高情報責任者(CIO)として1993年から導入に取り組んだ。すぐ普及すると考えていたが、4・5年はなかなか進まなかった。重要な教訓は、市民の信頼を得る努力をしなければならぬということだ。

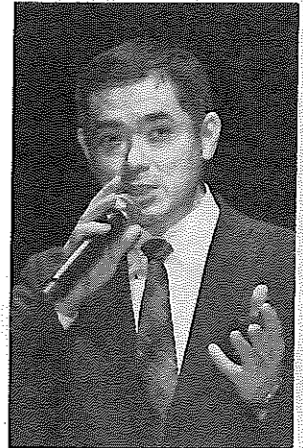
さらに、個人情報や安全の問題も考えなければならぬ。エストニアの法律では、誰もが自分のデータにはアクセスできるが、隣人のデータにはアクセスできない。また、他者が自分のデータをどう使うかをコントロールできるという点も重要だ。例えば、警察に対して「なぜ私のデータを閲覧しているのか」と尋ねれば、警察は回答しなければならない。

日本、出遅れに危機感

エストニアは06年から電子投票を開始した。ID番号とデジタル署名を使うことによって電子投票が可能になった。19年春の議会選挙では全体の44%にあたる約25万票がネット経由だった。このような成功もすぐに実現したわけではない。私が伝えたいのは、辛抱強く取り組まなければならないということだ。段階を踏み、データ交換の安全性を市民に保証しながら進めることだ。テクノロジが急速に進展する中で、テクノロジとプラットフォームの中立性が不可欠となる。また、デジタルへの移行は安定した組織抜きには実現しない。

エストニアでは民間セクター、特に銀行がデジタルIDを推進した。サイバーセキュリティの問題を解決するうえで、大きな駆動力となつて働いた。官民の良好な関係、特に銀行との良い関係は重要といえる。

エストニア電子政府特集



NECデジタル・ガバメント
推進本部長

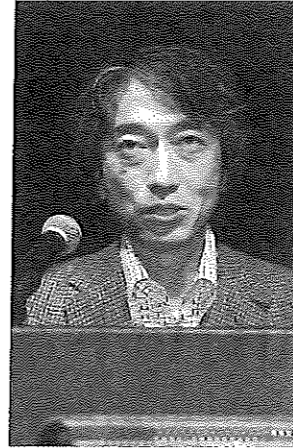
小松 正人氏

申請受理はAIが対応

2040年までに、地方自治体は様々な課題に直面する。地方部では人口減で税収が減る一方、首都圏では高齢者比率の上昇が見込まれる。公務員の定数減が進む中、自治体の負担軽減は進まないだろう。こうした問題に対応するために、

行政機関や企業と連携することも行政機能を効率化することができる。

NECが目指すデジタルガバメントの方向性は「紙からデジタルへ」「AIによるサポート」「官民データ連携」などだ。例えば、デンマークでは中央・地方政府向けのデジタル化支援や、健康管理分野のクラウド化支援に取り組んだ。



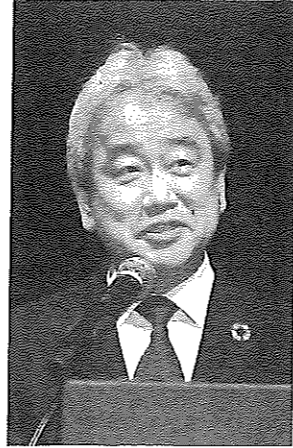
グーグル・クラウド・ジャパン代表

阿部 伸一氏

変革担う人材の多様性を

持続可能なデジタル変革に必要なのは人材、組織文化、そして技術だ。いかにIT(情報技術)やデジタルを理解する人材を育てて根付かせるか。イノベーション(技術革新)はチームから生まれるもので、人材の多様性が重要だ。

テクノロジーの面ではすぐ使えて、いつでもやめられる「クラウド」が非常に有効な手段だ。サービスは歯ブラシのように、生活に溶け込むようなものでないと価値がない。企業が人工知能(AI)を活用できるサービス「クラウドオートML(機械学習)」は、新聞記事の自動生成などで成果が出ている。



米セールズフォース・ドットコム
日本法人副社長

古森 茂幹氏

クラウドで生活便利に

デジタルガバメントの実現に向けて重要なのは、行政職員同士のつながりと業務のデジタル変革をうまくかみ合わせ、市民の利便性向上や社会の課題解決につなげていくことだ。

では、2011年から行政サービスにセールスフォースのクラウド技術を活用した顧客情報管理(CRM)を導入した。



TISエグゼクティブフェロー

油谷 実紀氏

官民データ活用がカギ

あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能(AI)を活用したスマート社会「ソサエティ5.0」が注目を集めている。実現には迅速で安全なプラットフォームが必要だ。

デジタルガバメントのカギは官民によるデータの活用だ。QRコード決済を基礎に、金融機関と連携した地域一体型の「ローカル・キャッシュレス・プラットフォーム」を構築して普及に取り組めば、市民の利便性向上だけでなく、地域経済圏のモデルづくりにもつながる。



三菱UFJリサーチ&
コンサルティング社長

村林 聡氏

電子政府の未来 議論を

我が国のデジタルガバメントの本格化に向けては、様々な課題がある。弊社もシンクタンクとして、先進的なデジタルガバメントを実現した国のノウハウを日本に伝えたい。

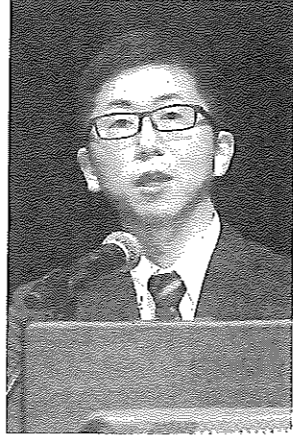
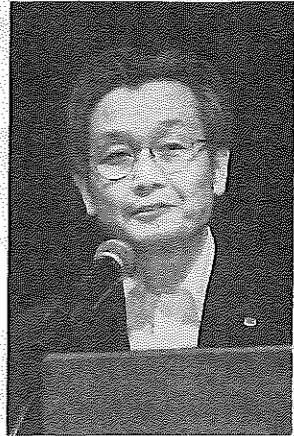
(全ての人が情報通信技術によって活躍できる)デジタル・インクルージョン(包摂)の実現だ。

民の力一丸で実現へ

日立製作所 アーバン&ソサエティ本部本部長 甲斐 隆嗣氏

産官学と住民の連携が必要

社会のイノベーション(技術革新)に求められるのは、デジタルと現実空間の双方に実績と知見を持ち、それらを相互に連携させていく力だ。



フューチャーアーキテクト・シニアパートナー 掃部 孝行氏

ハイブリッド人材 欠かせず

デジタル化の目的が変わってきている。従来は効率化や省力化によるコスト削減などが中心だったが、これからは顧客第一の改革・進歩が求められるようになる。ビジネスや業務、システムの構造を変えることが必要だ。実現に向けては既存の慣行・慣例、チャレンジを妨げる減点方式などが障壁となる。

エストニア電子政府特集

法律の整備が急務

分科会①では「エストニアでデジタル化ができて、なぜ日本にできないのか？」をテーマに、デジタル先進国の事例や、日本の課題について有識者が意見を交換した。

元エストニア投資庁日本支局長の山口功作氏(司会)は「日本ではIT(情報技術)を使って、市民をどう幸せにするかというゴールが定まっていな。法整備やインフラ構築などは終わっている。自治体や企業が参画してサービスを提供する段階に進む必要がある。人口減少で自治体の存続が難しくなっている。」

自治体はスタートアップであるという意識を持ち、新しい価値を創造する必要がある。企業がこれまで開いてきた技術を開放し、共有していいことで新しい価値が生まれる。

サイバーセキュリティ事業開発部長のケヴィン・タンメアル氏、我々は2000年にエストニア政府が最初のIDカードの試験を実施したときに協力した。立法化の際には、どういったIDカードを認証に使うのかについて政府を支援した。デジタルガバメントの基礎を築くための事業を欧米やアフリカ、日本で展開している。

分科会②では「どうすれば進むー日本のデジタル化ー」をテーマに、日本・エストニア両国の有識者がデジタル変革の実現に向けた課題について意見を交換した。

アスコエパートナース社長の安井秀行氏(司会)は「日本がデジタル化を進めるうえで課題は何か。各省庁のデジタル改革の取り組みや(企業間の)競争も必要だが、産官学で共有できるデジタルなインフラ、例えば(導入を支援する)ツールキットを作ることや、クラウド上で共有できるライブラリーを作ることが必要ではないか。」

内閣官房政府CIO上席補佐官の平本健二氏、日本では「制度が邪魔して(デジタル化が)できない」となりがちだ。法律やルール

をいかに早く作るかが重要だ。デジタル時代で技術やサービス、社会が変わっていく。それに適応した速さで制度を作っていく必要がある。ガバナンスアカデミー戦略・開発担当副ディレクターのハネス・アストク氏、オンライン・ショッピングのように社会のデジタル化はすでに「新しい現実」となっている。政府もデータを活用すれば、より早く正しい意思決定が可能になる。日本はもっと自由に透明性を持ってデータを動かせるようになるべきだ。

タリン工科大学教授のダーク・ドラハイム氏、電子政府には主に2種類の役割がある。1つはデジタル技術によりコストを削減し、より質の高いサービスを国民に提供すること。もう1つは国民参加を促し民主主義を強化することだ。ただ、こうした役割は各国で見つかるものだ。

東洋大学情報連携学部学部長の坂村健氏、日本は技術力があるにもかかわらず、世界の最先端から大きく遅れていることを自覚すべきだ。特に若者の意識が欠かれない。少子高齢化は今後も進む。行政の電子化から逃げるのではなく、危機感とチャレンジ意識を広く共有する必要がある。

ネットイヤーグループ社長の石黒不二代氏、データは参加者が多ければ多いほど利益を生むものだ。マイナンバーカードを使いやすくなるより、使用を促す力を働かせた方がいい。日本は生体認証や顔認証など技術は進んでいる。単に「マイナンバーカードを普及さ

せるにはどうするか」という議論をする、思考が間違った方向に行ってしまう。

平本氏、法人番号という仕組みもあり、ワンストップサービスなどを試している。経験を蓄積し、マイナンバー制度にも生かしてきたい。

ドラハイム氏、電子政府の設計は「フィードバックループ」という考え方が重要だ。IT(情報技術)を使う人が多いほど政府や企業がサービスを提供できるようになり、より多くの市民という好循環を生む。

安井氏、日本とエストニアの両国が産官学を問わず、それぞれの課題などについて継続的に議論する場をつくるのが効果的ではないか。

デジタル化 目標なき日本



分科会①ではデジタル先進国の事例などを紹介した

政府はIT人材登用を

アスコエパートナース執行役員の北野菜穂氏、新しいものに組み込んでいくことが、ゼロベースで入っているが、「社会とは何か」「人間とは何か」といった倫理を考へることが非常に重要な分野でもある。

ワイディング社長の加藤史子氏、デジタル化は日本の産業全体にとって良いことだ。日本はデジタルが苦手なシニア層の市場が大きい。デジタルインクルージョン(包摂)ができれば、日本企業の潜在力を世界の市場に活用する可能性が広がる。デジタル技術を使って新しい人となることが、シニア層にとっても幸せにつながる。

内閣官房政府CIO上席補佐官の座間敏如氏、デジタル化は「寸止め」状態だ。企業であればしっかりと目標を設定して、なにか障害があれば戦略を見直すなどの対応をとる。ただ政府は、マイナンバーの普及の問題でもそうだが、もう少し進むことへの躊躇うちよがあるように感じる。

東京大学大学院情報学環教授の須藤修氏、日本を除く先進国では、政府などデジタル技術のユーザーが、高度なスキルを持ったエンジニアを多く抱えている。日本ではIT化の目的が明確でないまま、システムが構築されている。IT系の若い人材が政府に入れるようにすべきだ。

ガバナンスアカデミーディレクターのアルヴォ

「世界へ発信していく日本のデジタル社会の姿とは？」をテーマにした分科会③では、IoT技術を活用した「スマートシティ」型の都市づくりなど日本の将来像について討議した。

オープンガバメント・コンソーシアム代表理事の中村彰二朗氏(司会)最近、スマートシティの構造として多地域での共有を前提とする「都市基本ソフト(OSS)」の議論がにぎわっている。都市ごとにバラバラな仕組みができてしまうと日本は耐えられなくなるのではないかと。ブロックハイブ共同創業者の目下光氏、エストニアなどで都市OSS的な発想が発展している背景には、企業間の連携がうまくいっていることがある。日本は市場が非常に大きいので、企業同士が(手を組んで)インフラとして広げていったほうがいいと思うが、既得権益を手放さないという横断の連携は不可能だ。

津田塾大総合政策学部教授の森田明氏、エストニアやデンマークでIT(情報技術)化が進んだ理由の一つは、人口の少なさだ。限られた資源を効率的に使って市民の幸せを実現するという観点から、できるだけ無駄なものを取り除くという発想でデジタル技術が導入された。北欧研究所代表の安岡美佳氏、デンマークに15年ほど住み、現地の電子政府などを研究してきた。国民がデータの安全性について安心できるようにするまで20年くらいかかっている。

内閣情報通信政策監の三輪昭尚氏、マイナンバーカードを普及させるために、政府は国民にもっと説明しなければならぬ。死亡、相続、引越などの諸手続きを(マイナンバーカードの)個人認証によって1カ所で行えるようにしなければとても便利だ。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング社長の村林隆氏、イメージ戦略の側面から考えると、「マイナンバー」という名前を変えた方がいいのではないか。デジタルにはIDが必要なので利用者を特定しているだけで、セキュリティ上は問題ないということ(政府が)しっかりと説明することが大事だろう。

安岡氏、米国の企業力が非常に強く、欧州は政府が強い。日本は中間くらいではないか。政府も動かしつつ、その一方で会津若松市の取り組みのように、企業主体で行政や民間を巻き込んで動かすという方式が日本には合っている。

日下氏、必要なのは「原点回帰と断捨離」だ。地方の力、コミュニティは昔の方がいいものがたくさんあった。デジタル技術で昔を取り戻して、さらに便利にできる。ブロックチェーンは江戸時代の「大福帳(虎掛帳)」と同じだ。

中村氏、すでに日本には色々なITサービスが入り込んでいる。良いものを取り込んで日本流を作り上げ、地域ごと小さな単位で仕上げ、全体をつないでいくことが今後の日本のデジタル化の方向性ではないか。

地域ごと小さな単位で仕上げ

「世界へ発信していく日本のデジタル社会の姿とは？」をテーマにした分科会③では、IoT技術を活用した「スマートシティ」型の都市づくりなど日本の将来像について討議した。

オープンガバメント・コンソーシアム代表理事の中村彰二朗氏(司会)最近、スマートシティの構造として多地域での共有を前提とする「都市基本ソフト(OSS)」の議論がにぎわっている。都市ごとにバラバラな仕組みができてしまうと日本は耐えられなくなるのではないかと。ブロックハイブ共同創業者の目下光氏、エストニアなどで都市OSS的な発想が発展している背景には、企業間の連携がうまくいっていることがある。日本は市場が非常に大きいので、企業同士が(手を組んで)インフラとして広げていったほうがいいと思うが、既得権益を手放さないという横断の連携は不可能だ。

津田塾大総合政策学部教授の森田明氏、エストニアやデンマークでIT(情報技術)化が進んだ理由の一つは、人口の少なさだ。限られた資源を効率的に使って市民の幸せを実現するという観点から、できるだけ無駄なものを取り除くという発想でデジタル技術が導入された。北欧研究所代表の安岡美佳氏、デンマークに15年ほど住み、現地の電子政府などを研究してきた。国民がデータの安全性について安心できるようにするまで20年くらいかかっている。

内閣情報通信政策監の三輪昭尚氏、マイナンバーカードを普及させるために、政府は国民にもっと説明しなければならぬ。死亡、相続、引越などの諸手続きを(マイナンバーカードの)個人認証によって1カ所で行えるようにしなければとても便利だ。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング社長の村林隆氏、イメージ戦略の側面から考えると、「マイナンバー」という名前を変えた方がいいのではないか。デジタルにはIDが必要なので利用者を特定しているだけで、セキュリティ上は問題ないということ(政府が)しっかりと説明することが大事だろう。

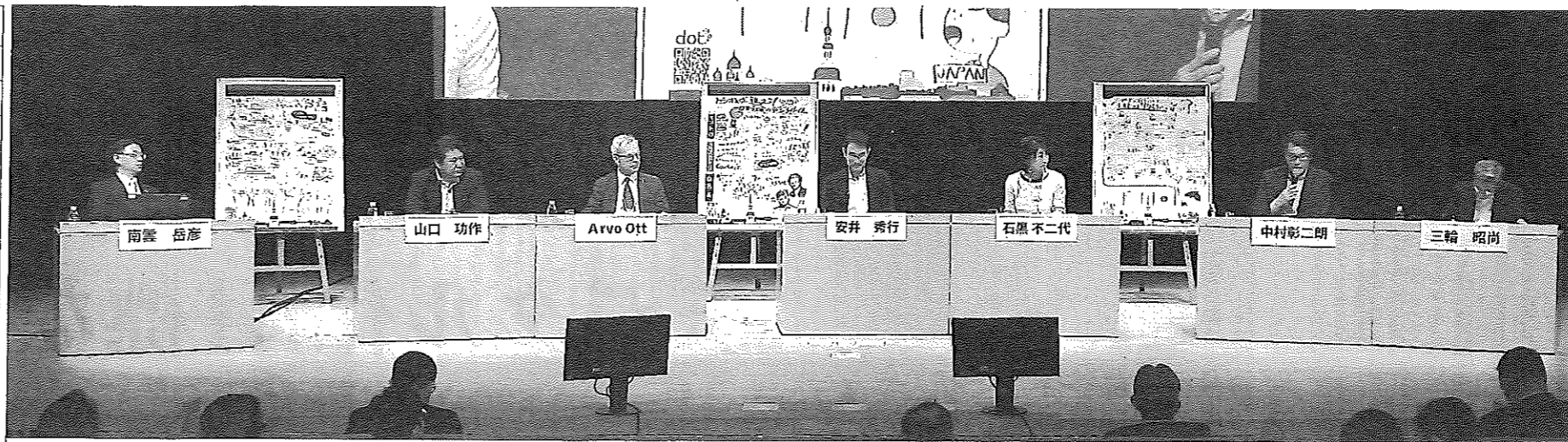
安岡氏、米国の企業力が非常に強く、欧州は政府が強い。日本は中間くらいではないか。政府も動かしつつ、その一方で会津若松市の取り組みのように、企業主体で行政や民間を巻き込んで動かすという方式が日本には合っている。

日下氏、必要なのは「原点回帰と断捨離」だ。地方の力、コミュニティは昔の方がいいものがたくさんあった。デジタル技術で昔を取り戻して、さらに便利にできる。ブロックチェーンは江戸時代の「大福帳(虎掛帳)」と同じだ。

中村氏、すでに日本には色々なITサービスが入り込んでいる。良いものを取り込んで日本流を作り上げ、地域ごと小さな単位で仕上げ、全体をつないでいくことが今後の日本のデジタル化の方向性ではないか。

エストニア電子政府特集

6月12日に開催した「日本・エストニア デジタルガバメントフォーラム」(日本経済新聞社主催)の最終プログラムでは、パネリストのセッションを開いた。3つの分科会での議論を持ち寄ったうえで、日本のデジタルガバメント実現に向け、パネリストたちが提言をまとめた。



有識者は日本のデジタルガバメント実現に向けて提言をまとめた

フォーラムがまとめた主な提言
「人間中心主義」を基本概念にしたデジタル化
誰も取り残さないデジタル・インクルージョン(包摂)を重視。
「都市OS」の設計・導入
スマートシティの標準モデルを「基本ソフト(OS)」として確立し、他自治体に導入しやすくする。
マイナンバーカードの普及加速
個人認証の基点としてマイナンバーカードは不可欠。健康保険証や運転免許証などとの一体化を進め、モバイル化する。
デジタル人材育成やリカレント(学び直し)教育の充実
デジタル人材の育成に加え、海外人材も活用。地方と東京で兼業も進め、地方のデジタル人材不足を解消する。
情報共有のための仕組みづくり
産官学民を巻き込んで電子政府について継続的に議論する「場」づくりに取り組む。

豊かさ 実感できてこそ

南雲岳彦・三菱UFJリサーチ&コンサルティング サーチ&コンサルティング 常務執行役員(司会) 分科会の議論では、大きな論点が3つ出てきた。1つ目はデジタルガバメントで何を指すかという基本コンセプトの「概念設計」。2つ目は仕掛けづくりの「アーキテクチャー(構造)」。3つ目はマインドセットをどう変えるかという点だ。

三輪昭尚・内閣情報通信政策監 概念設計については、政府がIT(情報技術)総合戦略で「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現」を掲げている。政府の業務のうち、IT関連の業務は多岐にわたるし、自治体は約1700もある。時々何をしているのか分からなくなることもあるが、必ずこの基本的な考え方に戻りましょう、ということだ。

山口功作・元エストニア投資庁日本支局長 重要なのは議論をしっかりと行い、日本はこういう方向で行こうとみんなで合意すること。合意形成のプロセスまで行って初めて概念が構築されたことになるのではないかと。

中村彰二朗・オープンガバメント・コンソーシアム代表理事 会津若松市の場合、日々オープンイノベーションが起きるようなプラットフォームがある。自分にとって都合が良く、不便だなどと思うことについて、(解決策を)アイデアを出していくことを日常化する。インベーションは無理に起こさなくても(自然に)起きていく感じがしている。

危機感・自覚欠かせず

安井秀行 アスコエパートナーズ社長 「ウェルビーイング(幸福)」という概念が大きい。エストニアを例にすれば、税還付が簡便だったり、処方箋の手続きが早かったりといった事例のように、市民がお得を実感できるような仕組みをうまく出せばいいと思う。

石黒不二代 ネットイヤーグループ社長 米国に住んでいると、銀行口座の開設や不動産の購入などあらゆる手続きでソーシャルセキュリティナンバー(社会保障番号)を使わなければならない。

このような形で国民がID番号を認証に使い、あらゆるデータが集まれば、税申告の簡素化や医療の共通カルテなど様々なアプリケーションが想像できる。

700人が週2日くらい東京に集まり、また散らばっていくというのはどうか。大きい小さいとか、東京と地方とか、そういうのを全部フラットに考えてつないでいくと、課題解決ができるのではないだろうか。

中村氏 地方に移住するに危険を感じるのは、そこに身を置くのが一番早いのは、(全国の自治体から1人ずつ)計1

700人が週2日くらい東京に集まり、また散らばっていくというのはどうか。大きい小さいとか、東京と地方とか、そういうのを全部フラットに考えてつないでいくと、課題解決ができるのではないだろうか。

オット氏 日本では政府CIO(内閣情報通信政策監)の仕組みが2013年に始まったと聞いたが、エストニアでは1993年から始まり、日本に20年先駆けてやってきた。信頼やモチベーションに加え、使いやすい、シンプルさも重要なキーワードだ。

三輪氏 日本の大企業はほとんどがガバナンスが良くなってきている。昔は社長が「お前あれやってみろ」と言えば動いたけれど、今では事業性を問われ、経営会議や取締役会の了承が必要であったり。企業はぜひ(デジタル化に関する)特別な投資枠を設けてほしい。

民間から行政へ 人材交流がカギ

国連が2018年7月に公表した最新の「電子政府ランキング」によると、日本は順位を前回より1つ上げて10位になった。デンマークやオーストラリア、韓国といった国を下回るが、米国やドイツよりは上位だ。まずまずの成績と思われながらも、内容が細かく見ると課題も浮かび上がる。

国連は報告書のなかでこう述べている。ランキングは通信インフラの整備やオンラインサービスの状況などに基づいて定期的に算出している。このうち人材に関する評価が低く、上位国との差になっていると指摘だ。

「人的資産指数がほかの上位国と比べると比較的低い」

日本では1990年代後半から一貫してデジタルガバメントを重要政策のひとつに位置付けてきた。「電子政府の実現」や「e-Japan戦略

など呼び名は変わってきたものの、デジタル技術で行政を効率化するという本質は同じだ。巨費を投入してきた経緯もあるが、必ずしも世界の先頭走者にはなれていないのが実情だ。

別の省とはテレビ会議のシステムが異なり、結局、対面でない会議が開けない。先日、ある中央官庁の幹部からこんな話を聞いた。なかなか普及しないマイナンバーカードを含め、利用者不在の戦略、そしてIT(情報技術)企業への丸投げに近い体質が利便性や効率向上の壁として立ち上がってきた。だが、解決に向けたヒントもある。「医療機関の診療報酬明細書(レセプト)のチェ

ック作業を自動化するプロジェクトを立ち上げ、年間460時間近い仕事を減らすメドを付けた。こう話すのはスタートアップ企業と共同でロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)の活用を進めている神戸市の担当者だ。

同市がこうしたデジタル活用を軌道に乗せるために進めたのは現場の担当者やIT企業の社員による混成チームの編成、そして市側にITに詳しい民間企業出身者を配置することだった。専門性の高い人材の取り込み、企業からみるとこうした人材の提供は、課題解決を進めさせる大きな力となる。

(編集委員 奥平和行)